

令和7年度決算について

1. 損益計算書について
2. 外部資金の状況について
3. 貸借対照表について
4. キャッシュフロー計算書について
5. 令和7年度のトピックス

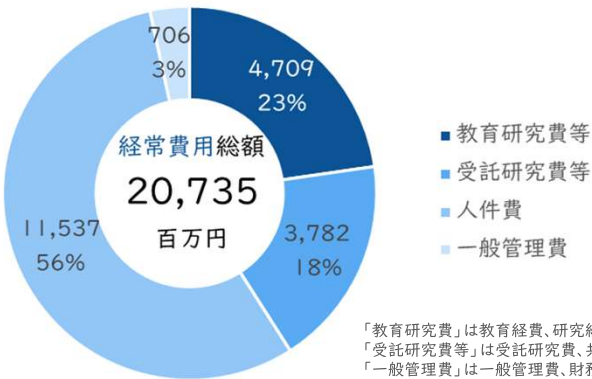
1. 損益計算書について（概要）

（単位：百万円）

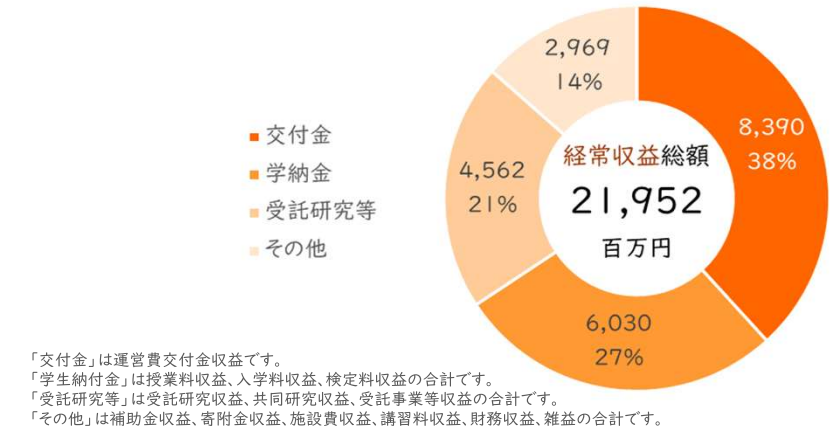
区分	R6 (2024)	R7 (2025)	増減	増減 (%)
経常費用 (A)	19,949	20,735	+785	+3.9
経常収益 (B)	20,335	21,952	+1,617	+8.0
経常利益 (C=B-A)	386	1,217	+831	+215.2
臨時損益 (D)	△30	△30	△0	△0.0
純利益 (E=C+D)	356	1,187	+831	+233.4
目的積立金取崩額 (F)	65	5	△60	△92.2
当期総利益 (G=E+F)	421	1,192	+770	+182.7
目的積立金申請予定額	421	444	+22	+5.4

※単位未満切り捨て表記のため端数が一致しない場合があります。

経常費用内訳（単位：百万円）



経常収益内訳（単位：百万円）



1. 損益計算書について（概要詳細）

令和7年度（2025年度）損益計算書（P/L）概要

（単位：百万円）

区分	R6 (2024)	R7 (2025)	増減	増減 (%)
教育経費	2,003	2,697	+693	+34.6
研究経費	1,488	1,561	+73	+4.9
教育研究 支援経費	713	450	△262	△36.9
受託研究費	2,901	2,781	△120	△4.1
共同研究費	726	820	+93	+12.9
受託事業費	176	180	+4	+2.5
人件費	11,201	11,537	+335	+3.0
一般管理費	723	697	△25	△3.5
財務費用等	14	8	△6	△43.8
経常費用 計	19,949	20,735	+785	+3.9

目的積立金申請予定額：444,774,135円

経常費用
20,735百万円
(+785百万円)

臨時損失
30百万円(△0百万円)

当期総利益1,192百万円
(+770百万円)

経常収益
21,952百万円
(+1,617百万円)

臨時利益
0百万円(+0百万円)

目的積立金取崩額
5百万円(△60百万円)

区分	2024 (R6)	2025 (R7)	増減	増減 (%)
運営費交付金収益	8,250	8,390	+139	+1.7
学生納付金収益	5,951	6,030	+79	+1.3
受託研究収益	3,039	3,494	+455	+15.0
共同研究収益	762	882	+120	+15.8
受託事業等収益	175	185	+10	+5.8
補助金等収益	616	1,275	+659	+107.0
寄附金収益	650	760	+109	+16.8
施設費収益	216	224	+7	+3.7
その他収益	673	708	+34	+5.2
経常収益 計	20,335	21,952	+1,617	+8.0

()は対前年度増減額

1. 損益計算書について（主な増減要因）

【経常費用】 +785百万円（前年度比+3.9%）

- ✓ **教育経費 +693百万円（前年度比+34.6%）**
→ 多子世帯無償化の条件緩和による授業料等の免除費用増加（+595百万円）
→ 教育学部附属鎌倉中学校校舎の改修工事に伴う費用増加（+129百万円）など
- ✓ **研究経費 +73百万円（前年度比+4.9%）**
→ 備品費及び消耗品費の増加に伴う一般財源執行の増加（+41百万円）など
- ✓ **教育研究支援費 △262百万円（前年度比△36.9%）**
→ 前年度の理工系図書館における重複図書等の整理費用が、今年度は発生しないことによる減少（△252百万円）など
- ✓ **受託研究費 △120百万円（前年度比△4.1%）**
→ 備品費及び消耗品費、人件費の減少（△310百万円）
→ 減価償却費の増加（+172百万円）など
- ✓ **共同研究費 +93百万円（前年度比+12.9%）**
→ 共同研究費獲得額増加及び執行額増に伴う費用増加（+97百万円）など
- ✓ **人件費 +335百万円（前年度比+3.0%）**
→ 人事院勧告の影響等による教職員給与及び賞与の増加（+303百万円）
→ 非常勤教職員給与（雇用人数増及び給与改定）の増加（+134百万円）
→ 退職手当（支給人数）の減少（△102百万円）など

【経常収益】 +1,617百万円（前年度比+8.0%）

- ✓ **運営費交付金収益 +139百万円（前年度比+1.7%）**
→ 教育・研究基盤維持経費の増額による収益増加（+424百万円）
→ 基幹運営費交付金、共通政策課題分の減額による収益減少（△206百万円）
→ 退職手当分の執行額減に伴う収益減少（△94百万円）など
- ✓ **学納金収益 +79百万円（前年度比+1.3%）**
→ 在籍学生数の増加による収益増加（85百万円）など
- ✓ **受託研究収益 +455百万円（前年度比+15.0%）**
→ 大型受託研究のあるJSTの契約期間満了に伴う収益への振替による増加（+774百万円）
→ 前年度以前に契約満了になった大型受託研究があることに伴い、総務省（△194百万円）やNEDO（△58百万円）の減少など
- ✓ **共同研究収益 +120百万円（前年度比+15.8%）**
→ カリフォルニア大学リバーサイド校（+26百万円）、三菱電機（+24百万円）、日本電産（+21百万円）や、新規共同研究獲得による収益の増加など
- ✓ **補助金等収益 +659百万円（前年度比+107.0%）**
→ 授業料無償化等の授業料等減免費交付金（+613百万円）による増加
→ SPRING（+65百万円）による増加など
- ✓ **寄附金収益 +109百万円（前年度比+16.8%）**
→ 寄附金執行額の増加による収益増加（+93百万円）など

【主な財務指標】

〈〉は新制中規模国立大学R6平均値
（岩手、福島、茨城、宇都宮、埼玉、
お茶の水女子、横浜国立、静岡、
和歌山、北海道機構、奈良機構）

人件費比率（人件費÷業務費）

〈67.4%〉
58.3%（R6）▶ **57.6%（R7）**

外部資金比率（外部資金収益÷経常収益）

〈9.4%〉
22.8%（R6）▶ **24.2%（R7）**

学生当教育経費（教育経費÷学生数）

〈312千円〉
210千円（R6）▶ **279千円（R7）**

教員当広義研究経費

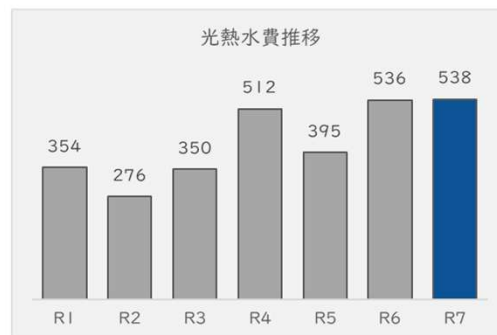
（（研究経費+受託・共同研究費+科研直接経費）÷常勤教員数）
〈4,305千円〉
9,090千円（R6）▶ **9,041千円（R7）**

1. 損益計算書について（主な増減推移）

主な費用の推移（単位：百万円）



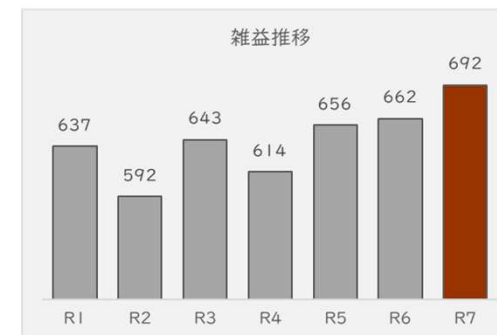
【Point】
財政改革アクションプランの実行により減少傾向でしたが、人事院勧告等の影響によりR6年度からさらに増加しています。



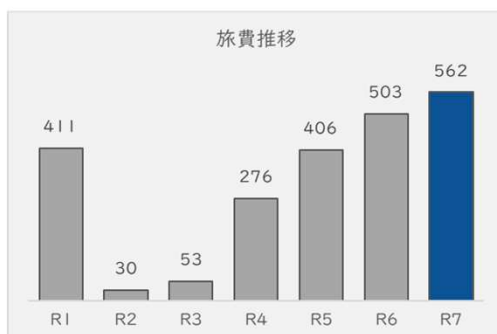
【Point】
R6年度は電気料金の値上げによる光熱水費の増加があり、R7年度は概ね前年度程度です。



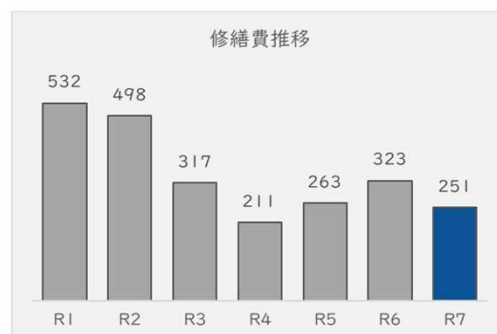
【Point】
運営費交付金収益額（退職手当等を除く）は、減少傾向が続いています。



【Point】
学術指導等の増加により、増加傾向が続いています。



【Point】
コロナ禍以降は増加傾向で、国内出張、外国出張ともにR6年度よりも増加しています。



【Point】
修繕にかかる費用は多少の増減はあるものの、傾向としては減少しています。



【Point】
定員増と定員充足率向上により、増加傾向が続いています。
※R3年度以前は会計処理（資産見返り）の影響による減があります。



【Point】
定員増と定員充足率向上により、増加傾向が続いています。

2. 外部資金の状況について（科研費含む受入額・受入件数推移）



過去7年分の外部資金について、
 ・ 受入額(百万円単位)を棒グラフ左軸(黒)
 ・ 受入件数を折れ線グラフ右軸(青)
 で、過去からの推移を示しています。外部資金受入額は**69.9億円**を超え、過去最高(前年比667百万円、10.5%増)となりました。

また、R3年度(第3期中期計画最終年度)と比較すると、外部資金受入額は2,647百万円増(60.8%増)となりました。

3. 貸借対照表について（概要詳細）

令和7年度（2025年度）貸借対照表（B/S）概要

（単位：百万円）

区分	R6 (2024)	R7 (2025)	増減	増減 (%)
土地 (うち減損累計額)	73,507 (△156)	73,020 (△642)	△486	△0.7
建物 (うち償却累計額)	18,434 (△23,743)	18,369 (△24,943)	△64	△0.4
構築物 (うち償却累計額)	1,664 (△2,763)	1,639 (△2,916)	△25	△1.5
機械装置 (うち償却累計額)	2 (△21)	2 (△21)	△0	△6.7
工具器具備品 (うち償却累計額)	3,329 (△10,907)	3,861 (△11,461)	+531	+16.0
図書	5,855	5,843	△11	△0.2
建設仮勘定	205	118	△86	△42.3
その他の 有形固定資産	483	483	△0	△0.1
ソフトウェア	70	53	△17	△24.2
その他の 無形固定資産	136	130	△5	△4.1
投資その他の資産	916	895	△21	△2.3
固定資産 計	104,607	104,419	△187	△0.2

固定資産 104,419百万円 (△187百万円)
流動資産 7,269百万円(△170百万円)

固定負債 4,272百万円(+136百万円)
流動負債 6,728百万円(△1,213百万円)
純資産 100,688百万円 (+718百万円)

区分	R6 (2024)	R7 (2025)	増減	増減 (%)
運営費交付金債務	7	70	+62	+820.1
預り施設費	205	72	△132	△64.6
預り補助金	28	33	+4	+15.5
科研費等預り金	277	308	+31	+11.4
寄附金債務	2,164	2,292	+127	+5.9
前受受託研究費	1,479	831	△647	△43.8
前受共同研究費	247	290	+43	+17.5
前受受託事業費	0	1	+1	—
その他の流動負債	3,531	2,827	△704	△19.9
流動負債 計	7,941	6,728	△1,213	△15.3

区分	R6 (2024)	R7 (2025)	増減	増減 (%)
資本金	97,453	97,453	—	—
資本剰余金	△8,766	△9,235	△469	△5.4
利益剰余金	11,282	12,469	+1,187	+10.5
純資産 計	99,970	100,688	+718	+0.7

（ ）は対前年度増減額

3. 貸借対照表について（主な増減要因）

【資産（固定資産）の部】 △187百万円（前年度比△0.2%）

- ✓ **土地（有形固定資産）** △486百万円（前年度比△0.7%）
→平塚教場土地の減損による減少（△486百万円）など
- ✓ **建物（有形固定資産）** △64百万円（前年度比△0.4%）
→施設費等による改修工事（鎌中校舎・理工図書館）による増加（+1,230百万円）
→減価償却の進行による減少（△1,165百万円）など
- ✓ **構築物（有形固定資産）** △25百万円（前年度比△1.5%）
→施設費等による新設（鎌中校舎・多目的運動場）による増加（+127百万円）
→減価償却の進行による減少（△152百万円）など
- ✓ **工具器具備品（有形固定資産）** +531百万円（前年度比+16.0%）
→機器分析評価センターの測定機器拡充による増加（+287百万円）
→事務用電子計算機システムの更新による増加（+160百万円）
→工具器具備品の新規取得（+1,575百万円、うち受託研究等+682百万円）
→減価償却の進行による減少（△1,022百万円）など

【資産（流動資産）の部】 △170百万円（前年度比△2.3%）

- ✓ **未収入金** △371百万円（前年度比△45.9%）
→各種外部資金の未収入金の減少（△370百万円）など
- ✓ **有価証券** +129百万円（前年度比+48.0%）
→償還まで1年未満の債券の増加（+129百万円）など

【負債（固定負債）の部】 +136百万円（前年度比+3.3%）

- ✓ **長期繰延補助金等** +230百万円（前年度比58.4%）
→補助金で購入した資産の増加（+324百万円）
→減価償却に伴う収益への振替による減少（△94百万円）など

【負債（流動負債）の部】 △1,213百万円（前年度比△15.3%）

- ✓ **前受受託研究費** △647百万円（前年度比△43.8%）
→大型受託研究の契約期間満了に伴う収益への振替等による減少（△647百万円）など
- ✓ **未払金** △739百万円（前年度比△24.8%）
→R6年度末未払金払出し△2,896百万円、R7年度末未払金残高+2,135百万円による減少（△761百万円）など

【純資産の部】 +718百万円（前年度比+0.7%）

- ✓ **資本剰余金** △469百万円（前年度比△5.4%）
→施設整備費補助金による固定資産の取得による増加（+669百万円）
→特定償却資産（施設整備費、目的積立金）の減価償却相当額による減少（△1,016百万円）
→平塚教場土地・留学生会館建物の減損による減少（△585百万円）など
- ✓ **利益剰余金** +1,187百万円（前年度比+10.5%）
→目的積立金の執行による剰余金の減少（△5百万円）
→現金収入を伴わない利益（受託研究の期間満了に伴う収益化等）の増加（+900百万円）
→当期収入の執行残（+292百万円）など

【主な財務指標】

〈〉は新制中規模国立大学R6 平均値
（岩手、福島、茨城、宇都宮、埼玉、
お茶の水女子、横浜国立、静岡、
和歌山、北海道機構、奈良機構）

流動比率（流動資産÷流動負債）

〈107.9%〉
94.2% (R6) ► **108.0% (R7)**

未払金比率（未払金÷業務費）

〈14.7%〉
15.5% (R6) ► **11.9% (R7)**

減価償却率（全体）

（有形固定資産償却累計額÷（有形固定資産取得価額-減損累計額））

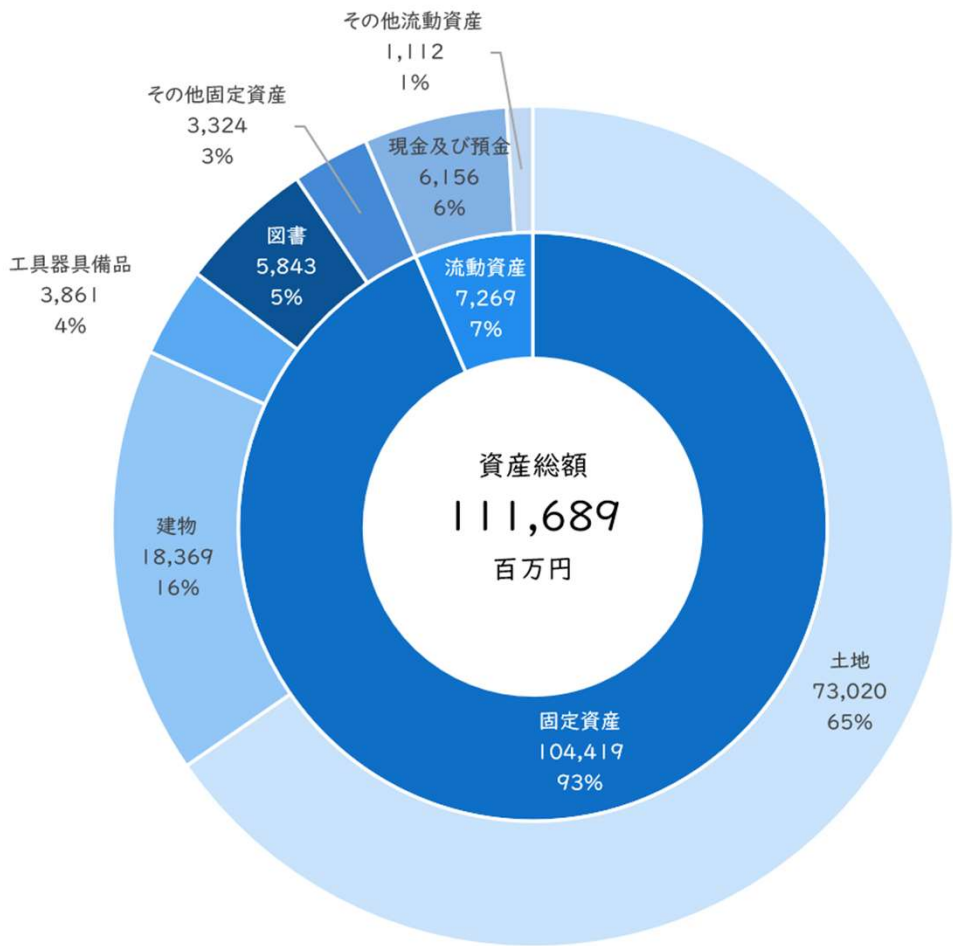
〈59.9%〉
61.5% (R6) ► **62.1% (R7)**

建物減価償却率（建物償却等累計額÷建物）

〈53.4%〉
56.3% (R6) ► **57.6% (R7)**

3. 貸借対照表について（資産内訳）

資産内訳 (単位: 百万円)



主な資産の推移 (単位: 百万円)



【Point】
改修等による増加を、減価償却による減少が上回る状況が続いています。



【Point】
受託研究費を財源とした新規取得の増加傾向が続いています。



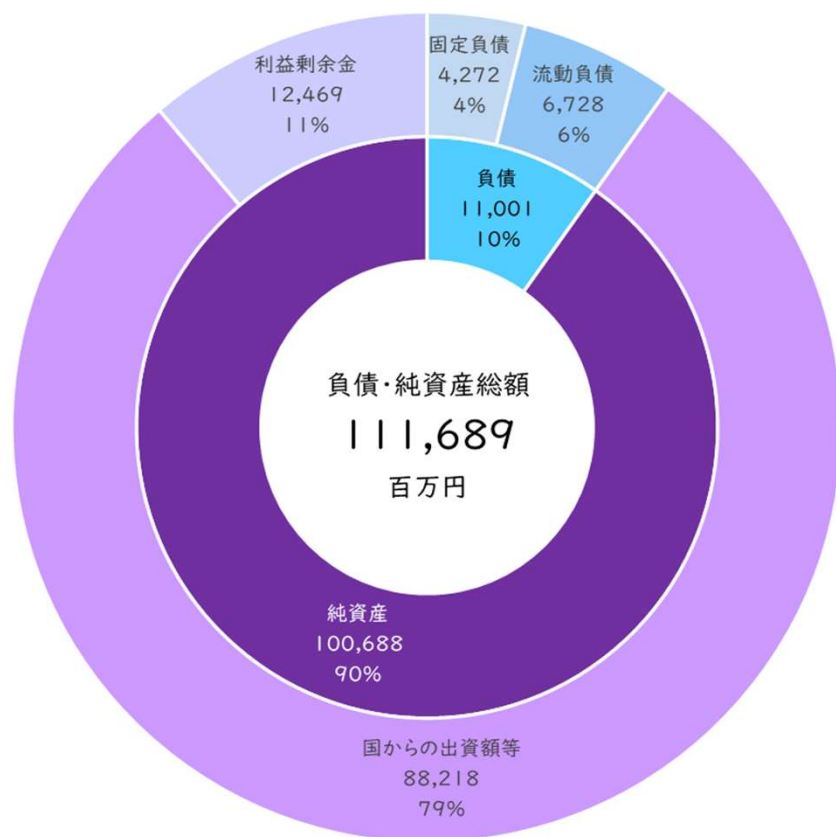
【Point】
R6年度は理工図書館廃止等による図書の整理がありましたが、R7年度は概ね前年度程度です。



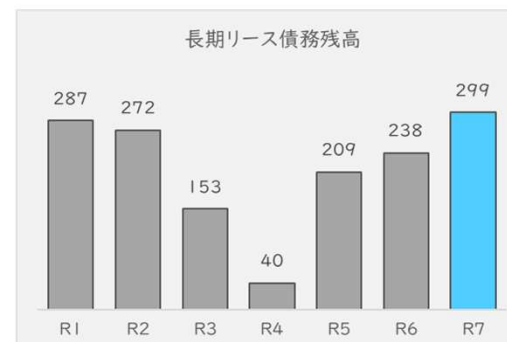
【Point】
未払金の増加等により、現預金残高が多い傾向が続いています。

3. 貸借対照表について（負債・純資産内訳）

負債・純資産内訳（単位：百万円）



主な負債・純資産の推移（単位：百万円）



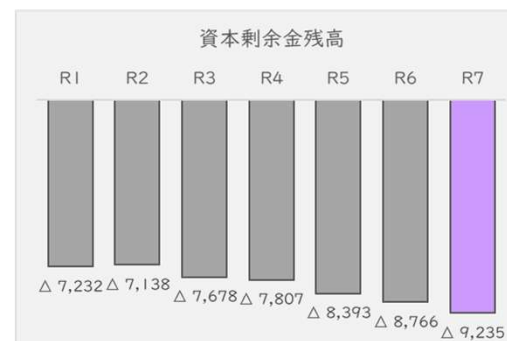
【Point】

リース件数はR6年度と同数（4件）ですが、1件あたりの料金は増加しています。



【Point】

寄附金の残高は過去最高です。



【Point】

政府出資された資産の償却累計額（老朽化）が、施設費や目的積立金による改修を上回っています。



【Point】

収入増加等の経営努力により、目的積立金申請額を確保しています。

4. キャッシュフロー計算書について

キャッシュフロー計算書概要

(単位:百万円)

区分	R7 (2025)
業務活動CF 計	2,070
(原材料等支出)	△5,130
(人件費支出)	△12,696
(その他業務支出)	△687
(交付金収入)	8,452
(学納金収入)	5,057
(受託研究等収入)	4,301
(補助金収入)	1,523
(寄附金収入)	592
(その他業務収入)	657
投資活動CF 計	△1,955
財務活動CF 計	△104
資金増加額	10
資金期首残高	6,036
資金期末残高	6,046

【業務活動キャッシュ・フロー】+2,070百万円 大学の日常的な運営活動から生じるキャッシュフロー

✓ 原材料、商品又はサービスの購入による支出△5,130百万円

→備品費、消耗品費、旅費交通費、光熱水費等の支出によるもの

✓ 人件費支出 △12,696百万円

✓ 交付金収入 +8,452百万円

✓ 学納金収入 +5,057百万円

→授業料、入学科、検定料の収入によるもの

✓ 各種外部資金の収入 +6,417百万円

【投資活動キャッシュ・フロー】△1,955百万円 大学の長期的な資産の購入や売却に関連するキャッシュフロー

✓ 資金運用による収入・支出 △92百万円

→債券や定期預金等の運用によるもの

✓ 固定資産取得支出 △3,117百万円

→有形固定資産等の取得によるもの

✓ 施設費による収入 +1,264百万円

→大規模改修工事のための施設整備費補助金が交付されたことによるもの

【財務活動キャッシュ・フロー】△104百万円 大学の資金調達や返済に関連するキャッシュフロー

✓ ファイナンス・リース債務の返済による支出 △96百万円

【キャッシュフロー計算書のパターンと状況分析】

	業務活動CF	投資活動CF	財務活動CF	状況
①	+	+	+	借入金や資産売却による過剰な資金調達をしている
②	+	+	-	設備投資を抑制し、借入金の返済を行っている
③	+	-	+	獲得資金や借入金を設備投資に充当している
④	+	-	-	獲得資金を設備投資や借入金の返済に充当している
⑤	-	+	+	資金不足を資産売却や借入金で補填している
⑥	-	+	-	資金不足や借入金返済を資産売却で補填している
⑦	-	-	+	資金不足に加え、借入金により設備投資をしている
⑧	-	-	-	深刻な資金不足が発生している状況

(国立大学法人では、③または④のパターンが想定されています。)

5. 令和7年度のトピックス

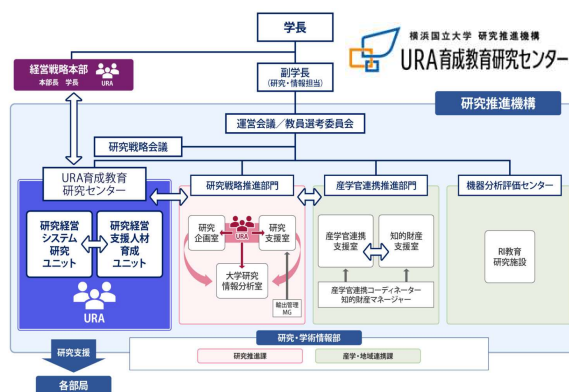
「URA育成教育研究センター」を設置

令和7年5月1日、大学組織全体の研究経営推進に関わることができるURAの育成・強化を図るため、研究推進機構に「URA育成教育研究センター」を設置しました。

多様化・高度化するURA業務において、特に研究戦略の立案・推進を担う機能を強化するため、体系的な育成方法の確立と研修の実践を通じて、研究経営を支えるURA人材の育成に取り組みます。また、URAの配置が限られがちな中小規模・地方大学にも適用可能な育成手法の開発・展開を通じて、日本の「知的基盤の多様性と層の厚さ」の強化に貢献することを目指します。さらに、全国的なURA研修制度の動向と歩調を合わせながら、多様な大学・研究機関と連携し、URAを核とした研究支援人材の育成を通じて、大学における研究経営支援機能のさらなる強化に取り組みます。

【主な事業内容】

- ◆研究経営支援人材としてのURAの強化・育成方法論の研究開発と全国的な展開
- ◆URA及びURA類似職に対する研究経営支援人材研修の実施
- ◆潜在的な研究経営支援人材としてURAとなり得る博士人材や大学・研究機関事務職員等への研修の実施



台風科学技術研究センターが大阪・関西万博に出展

令和5年度から日本初の台風専門研究機関として設立した「台風科学技術研究センター」が、大阪・関西万博「フューチャーライフエクスペリエンス（FLE）」において、ムーンショットが目指す未来社会における台風の脅威から解放された安全で豊かな社会の実現を目指す台風制御研究と題して、「見て！触れて！感じる！」をテーマにした体験・体感型の展示を行いました。多くの方々にご参加いただき、本学の研究成果を発表する場としてだけでなく、次世代の研究者育成環境についての広報も行うことができました。

【主な展示内容】

- ◆台風を制御する未来のシナリオをAIロボットが描く台風戦略シミュレータ
- ◆個々の台風の“個性”を可視化した3D模型
- ◆大学生や大学院生に研究や大学生活について質問コーナー



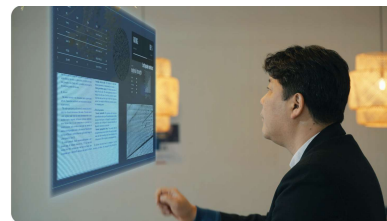
ボッシュ・レックスロスから実習キットの贈呈・特別講義

ボッシュ・レックスロス株式会社から、油圧工学の最新の实習キットをご寄贈いただきました。実習キットは、学生がフルードパワーシステムを自ら構築しながら学ぶことができるもので、機械工学2号棟のフルードパワートレーニングラボに設置しており、同ラボは本学の実践教育を象徴する施設となります。

また、令和7年12月17日には実習キット寄贈に対する感謝状贈呈式と、ボッシュ・レックスロスAGのハークCEOによる特別講義を開催しました。本特別講義は、世界企業のトップから直接話を聞くことのできる貴重な機会として学生たちにとって大きな刺激となり、キャリア形成に確かな影響を与えるものとなりました。



YNU-SPRING及びYNU-BOOSTによる博士後期課程学生の支援



優秀な博士人材が多様なキャリアで活躍できるよう導くことを目的とし、研究奨励費及び研究費等を支給するとともに、キャリアパスの形成に向けた人材育成プログラムの提供等の支援を行っている「YNU-SPRING」は、令和6年度から事業を実施し、延べ64名の学生を支援しています。令和7年度には、支援した学生のうち6名を、YNU-SPRINGにおける初めての修了者として輩出しました。

また、YNU-SPRINGが提供するキャリアパス支援等も活用しつつ、将来的に次世代AI分野を開拓・牽引する志と能力を持つ学生の育成を行う「YNU-BOOST」は、延べ3名の学生を支援しています。

（令和7年度交付決定額：合計189百万円）

これらの支援もあり、令和7年度は博士課程後期入学定員充足率100%以上を達成しています。

施設整備費補助金での整備・改修

令和6年度補正予算等で施設整備費補助金により措置されていた附属鎌倉中学校舎改修（総執行額1,075百万円）が完了しました。

また、令和7年度予算で同じく施設整備費補助金により措置された旧理工系図書館（新：高等研究院2号棟）の改修においては、イノベーション共創拠点として研究マネジメント機能を一元化するための整備や、学生と企業の交流拠点として使用するための整備を行い、令和8年度に全ての整備が完了する見込みです。

